



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 惠島 克芳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐々木 宣 (TEL)03-3663-5555 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,493	8.8	13,219	9.7	2,508	40.4	2,808	57.2	2,632	38.6
22年3月期第1四半期	12,398	△5.9	12,055	△1.9	1,787	—	1,786	—	1,899	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2.13	—
22年3月期第1四半期	1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	764,187	93,067	12.2	75.60
22年3月期	960,195	90,915	9.5	73.85

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 93,067百万円 22年3月期 90,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無:有・無

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控させていただきます。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	1,232,357,808株	22年3月期	1,232,357,808株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,401,001株	22年3月期	1,394,897株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	1,230,959,906株	22年3月期1Q	1,231,031,095株
----------	----------------	----------	----------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間).....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
(1) 受入手数料の内訳(連結).....	10
(2) トレーディング損益の内訳(連結).....	10
(3) 自己資本規制比率(個別).....	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第1四半期連結累計期間の概況】

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出増による製造業の生産活動の活発化や、企業業績の改善に伴うキャッシュフローの増加から、民間設備投資が拡大しました。これらを背景に景気回復に向けた動きが見られたものの、ユーロ圏の財政悪化による信用不安の高まりや、中国における金融引締めに伴う景気減速懸念により、日本の経営者に慎重姿勢が高まる等、次第に先行き不透明感が強まる展開となりました。

こうした中で、株式市況は、4月に日経平均株価が1万1,300円台まで上昇したものの、5月下旬に1万円を割り込みました。その後、米国経済指標の下振れや欧州各国による財政引締め策を背景とした世界的な景気鈍化懸念から、6月末には9,300円台まで下落しました。公社債市場においては、G20での合意に基づき、欧州を中心に各国で緊縮財政が行われようとしていることや、元の切り上げ、不動産価格下落による中国景気の鈍化懸念等の要因により、わが国の景気が圧迫される可能性があることなどから、1.3%台で新年度入りした新発10年国債の利回りは、6月末にかけて1.1%を割り込み、約7年ぶりの水準まで低下しました。為替市場では、5月初旬には円・ドル相場は1ドル=95円前後にあったものの、ユーロ圏の財政悪化懸念や信用不安の高まりを背景としたリスク回避の動きや、米中景気の先行き減速懸念等から円高圧力が強まり、6月末には1ドル=88円台まで円高・ドル安が進みました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は134億93百万円(対前年同期比8.8%増)、連結経常利益は28億8百万円(同57.2%増)、連結四半期純利益は26億32百万円(同38.6%増)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネス株式会社1社であります。

当第1四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第1四半期連結累計期間の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、69億77百万円(対前年同期比11.0%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

a 委託手数料

東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で23億19百万株(対前年同期比12.6%減)、金額で1兆6,669億4百万円(同3.1%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で8億44百万株(同35.4%減)、金額で4,777億23百万円(同24.9%減)となり、株式委託手数料は25億52百万円(同26.1%減)を計上しました。また、債券委託手数料は3百万円(同13.1%減)となり、その他を加えた委託手数料合計では25億74百万円(同26.1%減)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が5社あり、当社はシ団3社に参入しました。また、既公開企業では17社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事1社、シ団1社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、34百万円(対前年同期比7,810.9%増)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事1銘柄、シ団3銘柄の引受けを行った結果、1億53百万円(同8.3%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で1億88百万円(同12.1%増)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、拡大するアジア市場での成長機会を捉えると期待される日本企業の株式に投資する「シュローダー・アジア成長日本株オープン」、ユーロ建の高利回り社債等を実質的な主要投資対象とする「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で31億86百万円(対前年同期比78.7%増)となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で10億28百万円(対前年同期比20.7%増)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が14億29百万円の利益(対前年同期比191.5%増)、債券等トレーディング損益が39億5百万円の利益(同22.3%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、58億61百万円の利益(同8.4%増)を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は6億54百万円(対前年同期比7.0%減)、金融費用は2億73百万円(同20.2%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、3億80百万円のプラスとなりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び取引関係費の増加等により、107億11百万円(対前年同期比4.3%増)となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益80百万円、金融商品取引責任準備金戻入77百万円等合計で1億59百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損2億42百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額59百万円等合計で3億18百万円を計上しました。その結果、特別損益は1億59百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が7,394億9百万円(対前年度末比1,943億74百万円の減少)、固定資産が247億78百万円(同16億33百万円の減少)となり、資産合計は、7,641億87百万円(同1,960億8百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が6,666億94百万円(同1,974億21百万円の減少)、固定負債が42億38百万円(同6億60百万円の減少)、特別法上の準備金が1億87百万円(同77百万円の減少)となり、負債合計は、6,711億19百万円(同1,981億59百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金及び商品有価証券等の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が921億50百万円(同26億32百万円の増加)、評価・換算差額等が9億17百万円(同4億80百万円の減少)となり、純資産合計は、930億67百万円(同21億51百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金が減少したもののトレーディング商品の増減等により、69億68百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、4億51百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、51億2百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、213億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が90百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,388	20,081
預託金	15,205	22,205
顧客分別金信託	15,000	22,000
その他の預託金	205	205
トレーディング商品	361,013	530,994
商品有価証券等	360,313	530,523
デリバティブ取引	699	470
約定見返勘定	776	20,652
信用取引資産	30,419	26,267
信用取引貸付金	27,498	19,192
信用取引借証券担保金	2,920	7,074
有価証券担保貸付金	303,014	304,881
借入有価証券担保金	298,666	300,534
現先取引貸付金	4,348	4,346
立替金	426	521
短期差入保証金	4,008	3,889
短期貸付金	24	31
未収収益	1,279	2,105
繰延税金資産	348	586
その他の流動資産	1,537	1,595
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	739,409	933,784
固定資産		
有形固定資産	7,162	7,268
無形固定資産	3,597	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	8,937	10,011
長期差入保証金	4,059	4,186
その他	2,718	2,735
貸倒引当金	△1,697	△1,698
投資その他の資産合計	14,018	15,235
固定資産合計	24,778	26,411
資産合計	764,187	960,195

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	238,930	290,344
商品有価証券等	238,700	289,886
デリバティブ取引	230	457
信用取引負債	6,530	9,308
信用取引借入金	3,116	2,515
信用取引貸証券受入金	3,413	6,793
有価証券担保借入金	384,959	508,642
有価証券貸借取引受入金	368,449	488,441
現先取引借入金	16,510	20,200
預り金	13,275	27,270
受入保証金	3,829	3,469
短期借入金	—	5,100
コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000
未払法人税等	98	255
賞与引当金	212	832
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	226	204
その他の流動負債	2,631	2,684
流動負債合計	666,694	864,115
固定負債		
繰延税金負債	75	659
退職給付引当金	3,654	3,684
役員退職慰労引当金	381	429
その他の固定負債	126	125
固定負債合計	4,238	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	265
特別法上の準備金合計	187	265
負債合計	671,119	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	12,114	9,481
自己株式	△252	△251
株主資本合計	92,150	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917	1,397
評価・換算差額等合計	917	1,397
純資産合計	93,067	90,915
負債純資産合計	764,187	960,195

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	6,286	6,977
委託手数料	3,482	2,574
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	168	188
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,783	3,186
その他の受入手数料	852	1,028
トレーディング損益	5,409	5,861
金融収益	703	654
営業収益合計	12,398	13,493
金融費用	342	273
純営業収益	12,055	13,219
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,271	1,318
人件費	4,828	5,236
不動産関係費	1,525	1,512
事務費	1,016	1,005
減価償却費	714	715
租税公課	168	179
貸倒引当金繰入れ	—	5
その他	742	738
販売費及び一般管理費合計	10,268	10,711
営業利益	1,787	2,508
営業外収益	94	313
営業外費用	95	13
経常利益	1,786	2,808
特別利益		
投資有価証券売却益	46	80
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	33	1
特別利益合計	148	159
特別損失		
減損損失	—	16
投資有価証券評価損	23	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	23	318
税金等調整前四半期純利益	1,911	2,649
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	△12	△8
法人税等合計	11	16
少数株主損益調整前四半期純利益	1,899	2,632
四半期純利益	1,899	2,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,911	2,649
減価償却費	714	715
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△71	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	4
受取利息及び受取配当金	△40	△60
支払利息	23	7
投資有価証券評価損益(△は益)	23	242
投資有価証券売却損益(△は益)	△46	△80
固定資産除却損	44	2
減損損失	—	16
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,000	7,000
貸付金の増減額(△は増加)	△21	7
立替金及び預り金の増減額	3,762	△13,894
トレーディング商品の増減額	212,707	138,442
信用取引資産の増減額(△は増加)	△11,576	△4,151
信用取引負債の増減額(△は減少)	78	△2,778
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	△219,056	△119,992
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	30,206	1,867
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	△3	△1
現先取引借入金の増減額(△は減少)	△7,947	△3,689
差入保証金の増減額(△は増加)	△489	7
受入保証金の増減額(△は減少)	690	360
その他	△122	309
小計	8,782	6,953
利息及び配当金の受取額	116	119
利息の支払額	△12	△8
法人税等の支払額	△43	△96
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,843	6,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	303	82
有形固定資産の取得による支出	△165	△226
無形固定資産の取得による支出	△331	△309
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	23,100	27,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△31,300	△27,000
自己株式の取得による支出	△2	△0
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,206	△5,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	505	1,306
現金及び現金同等物の期首残高	23,031	20,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,537	21,388

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料の内訳（連結）

① 科目別内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
委託手数料	3,482	2,574
（株券）	（3,454）	（2,552）
（債券）	（4）	（3）
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	168	188
（株券）	（0）	（34）
（債券）	（167）	（153）
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,783	3,186
その他の受入手数料	852	1,028
合計	6,286	6,977

② 商品別内訳

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
株券	3,774	2,835
債券	332	284
受益証	1,922	3,562
その他の	257	295
合計	6,286	6,977

(2) トレーディング損益の内訳（連結）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
株券等	490	1,429
債券等・その他	4,918	4,431
債券等	5,029	3,905
その他の	△ 110	526
合計	5,409	5,861

(3) 自己資本規制比率(個別)

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末
固定化されていない自己資本 (A)	74,162	71,393
リスク相当額	市場リスク相当額	4,320
	取引先リスク相当額	2,095
	基礎的リスク相当額	10,249
計 (B)	16,664	16,997
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	445.0%	420.0%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 6. 30 〕	〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9. 30 〕	〔 21.10. 1 〕 〔 21.12.31 〕	〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3.31 〕	〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕
営 業 収 益	12,398	13,663	11,706	13,903	13,493
受 入 手 数 料	6,286	7,097	6,350	7,021	6,977
委 託 手 数 料	3,482	2,854	2,046	2,376	2,574
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	168	1,074	736	531	188
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,783	2,073	2,622	3,051	3,186
そ の 他 の 受 入 手 数 料	852	1,095	945	1,061	1,028
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,409	5,963	4,603	6,094	5,861
株 券 等	490	652	1,308	1,220	1,429
債 券 等	5,029	5,258	3,570	4,862	3,905
そ の 他	△ 110	52	△ 275	11	526
金 融 収 益	703	602	752	787	654
金 融 費 用	342	339	328	374	273
純 営 業 収 益	12,055	13,324	11,378	13,529	13,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,268	10,881	10,809	11,103	10,711
取 引 関 係 費	1,271	1,509	1,353	1,561	1,318
人 件 費	4,828	5,144	5,131	5,050	5,236
不 動 産 関 係 費	1,525	1,565	1,577	1,480	1,512
事 務 費	1,016	1,165	1,175	1,394	1,005
減 価 償 却 費	714	733	817	815	715
租 税 公 課	168	70	91	108	179
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	13	—	—	5
そ の 他	742	679	662	693	738
営 業 利 益	1,787	2,443	568	2,425	2,508
営 業 外 収 益	94	133	63	122	313
営 業 外 費 用	95	17	19	44	13
経 常 利 益	1,786	2,559	611	2,503	2,808
特 別 利 益	148	17	10	23	159
特 別 損 失	23	218	193	741	318
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,911	2,358	428	1,785	2,649
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	24	26	25	24
法 人 税 等 調 整 額	△ 12	△ 180	△ 3	△ 72	△ 8
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,899	2,515	406	1,832	2,632
四 半 期 純 利 益	1,899	2,515	406	1,832	2,632